



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

# 週刊！ 投資環境

## 対象期間

タイムテーブル  
今週の振り返り  
来週の注目点

8/3（月）～8/9（日）  
7/27（月）～7/30（木）  
8/3（月）～8/9（日）

## Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 – 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 – 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 カナダ・豪州
- 10 ブラジル・インド
- 11 中国・ASEAN
- 12 付録 データ集



## AI・半導体関連株は下げ止まったのか

|       |  米国 |  日本 |  欧州 |
|-------|--------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|
| 月 8/3 | 7月ISM製造業景況感指数<br>6月建設支出                                                              | *4-6月財務省為替介入実績<br>(日次ベース)                                                            | 独：6月小売売上高                                                                              |
| 火 8/4 | 6月JOLTS求人件数                                                                          | 7月マネタリーベース                                                                           |                                                                                        |
| 水 8/5 | 7月ADP雇用統計<br>7月ISM非製造業景況感指数<br>クックFRB理事講演                                            | 6月毎月勤労統計調査<br>6月日銀金融政策決定会合<br>議事要旨                                                   | 欧：6月生産者物価指数<br>英：7月新車登録台数                                                              |
| 木 8/6 | セントルイス連銀総裁講演                                                                         | 7月オフィス賃料・空室率                                                                         | 欧：6月小売売上高<br>独：6月製造業受注                                                                 |
| 金 8/7 | 7月雇用統計<br>7月NY連銀インフレ期待<br>リッチモンド連銀総裁講演                                               | 6月家計調査<br>6月景気動向指数<br>4-6月期GPIF運用報告                                                  | 独：6月貿易統計<br>独：6月鉱工業生産                                                                  |
| 土 8/8 |                                                                                      |                                                                                      |                                                                                        |
| 日 8/9 |                                                                                      |                                                                                      |                                                                                        |

※\*は当該日以降に発表を予定している。※国名の略称は次を用いる。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料

| カナダ・豪州・NZ |     | アジア新興国                                                                                                                  | その他新興国                                                 |
|-----------|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|
| 月         | 8/3 | NZ：6月住宅建設許可件数<br>中：7月RatingDog（旧財新）製造業PMI<br>韓、尼、泰、比、越、馬：7月製造業PMI<br>尼：6月貿易統計<br>尼、越：7月消費者物価指数<br>越：7月鉱工業生産<br>越：7月貿易統計 | 土：7月製造業PMI<br>土：7月消費者物価指数<br>土：7月生産者物価指数<br>伯：7月製造業PMI |
| 火         | 8/4 | 豪：7月ANZ-Indeed求人数<br>加：6月貿易統計<br>加：7月製造業PMI                                                                             | 韓：7月消費者物価指数<br>伯：6月鉱工業生産                               |
| 水         | 8/5 | NZ：4-6月期雇用統計<br>中：7月RatingDog（旧財新）サービス業PMI<br>印：金融政策決定会合<br>印：7月サービス業PMI（確報値）<br>尼：4-6月期GDP<br>比：7月消費者物価指数              | 伯：7月サービス業PMI<br>伯：金融政策決定会合                             |
| 木         | 8/6 | 豪：6月貿易統計<br>加：7月サービス業PMI                                                                                                | 韓：6月国際収支<br>泰：7月消費者物価指数<br>伯：7月貿易統計                    |
| 金         | 8/7 | 加：7月雇用統計<br>中：7月貿易統計<br>中、尼、比：7月外貨準備高<br>比：4-6月期GDP                                                                     |                                                        |
| 土         | 8/8 |                                                                                                                         |                                                        |
| 日         | 8/9 | 中：7月消費者物価指数<br>中：7月生産者物価指数                                                                                              |                                                        |

※\*は当該日以降に発表を予定している。※国名の略称は次を用いる。加：カナダ、豪：豪州、NZ：ニュージーランド、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料

今週の  
振返り

## FRBの出遅れ懸念と超長期金利の上昇

## 経済・金利

- 週を通してみれば、金利は短中期が低下、長期はほぼ横這い、超長期は上昇した。週前半は原油安を受けて期待インフレ主導で全般的に低下した。週後半は、FRBの利上げ見送りを受け、短期金利は低下した一方、中期以降の金利は反発した。FRBの出遅れ懸念が意識されたことなどを背景に、実質金利は超長期ゾーンを中心に上昇した。
- **7月FOMC**は、FF金利を3.50～3.75%で据え置くことを決定したが、政策決定に際して、3名が0.25%ptの利上げを求めて反対した。声明文に大きな変化はなく、先行きの金融政策に関する文言も前回6月に引き続きなかった。この点について、ウォーシュFRB議長は市場の動きをそのまま受け入れるわけではないとしつつも、「独自の見通しや解説を提供することで市場の目を曇らせたくない」と言及した。インフレが広範化しつつあるのか、インフレ期待が2%付近で安定的であるのか、を引き続き評価していく局面である。

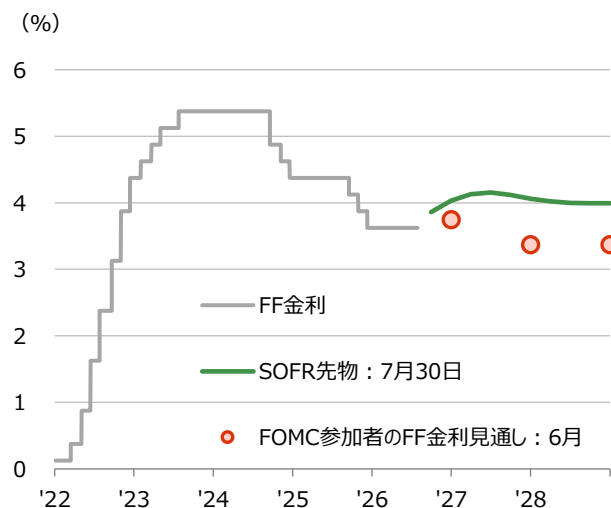
## 株式

- 30日（木）までのS&P500は+0.3%。**マイクロソフト決算を受け同日に株価回復。**
- 27日横這い、28日+0.2%と小動き。中国政府系企業による半導体製造装置の量産開始の報道等が嫌気され、SOXが続落。一方、中東情勢の緊張緩和に向けた動きが相場を下支えた。29日は▲1.5%と反落。同日終了のFOMC後、ビハインド・ザ・カーブ懸念が台頭し超長期金利が上昇。中東情勢の再緊迫化も重なり株安となった。30日は+1.7%と急反発。前日発表の決算が好感されたマイクロソフトやラムリサーチが急騰。SOXも6日ぶりに急反発した。

## REIT

- Nareit指数は30日まで▲2.4%。4-6月期決算は、当社がカバーする117銘柄のうち44銘柄が発表済みであり、うち33銘柄が事前予想を上回っている。決算発表企業の株価は好決算を受けて素直に上昇している。

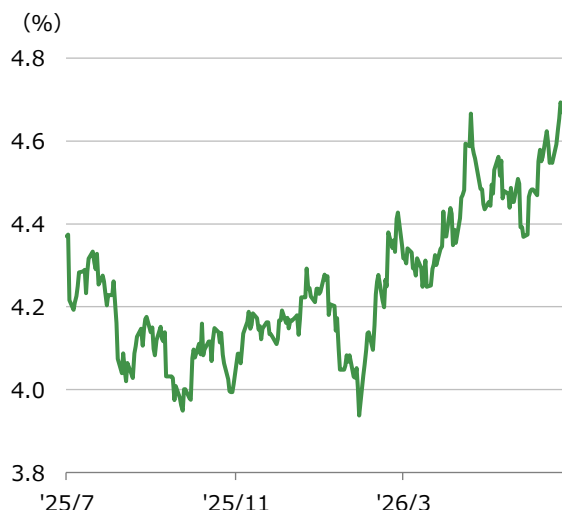
## 米国：FF金利の実績と見通し



※直近値は2026年7月30日

(出所) ブルームバーグ、FRB

## 米国：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



## 景気モメンタムと企業決算

## 経済・金利

- 経済指標は7月ISM景況感指数（3日（月）に製造業、5日（水）に非製造業）、7日（金）に7月雇用統計などが発表予定。FRB関連では、数名の高官が講演予定。
- 来週は**景気モメンタム**の強さが改めて注目される。①ISM景況感指数は50台半ば、②雇用者数は緩やかな増加基調、③失業率は均衡水準近傍、などと景気の堅調さが引き続き示されよう。他方、採用意欲や求人率、離職率などを見ると、これまでの景気モメンタムの強さが雇用環境の更なる改善につながっている兆しは乏しい。
- インフレ率は2%目標を上回る伸びがなお続いている。もっとも、度重なる供給ショックの影響であり、需要主導ではない。市場ではFRBの出遅れ懸念が意識されているものの、9月利上げ期待は65%程度にとどまっており、確信度は必ずしも高くない。来週発表の指標が上振れれば、9月利上げ観測の高まりを通じて、短期金利を中心に金利上昇圧力が強まる展開が想定される。

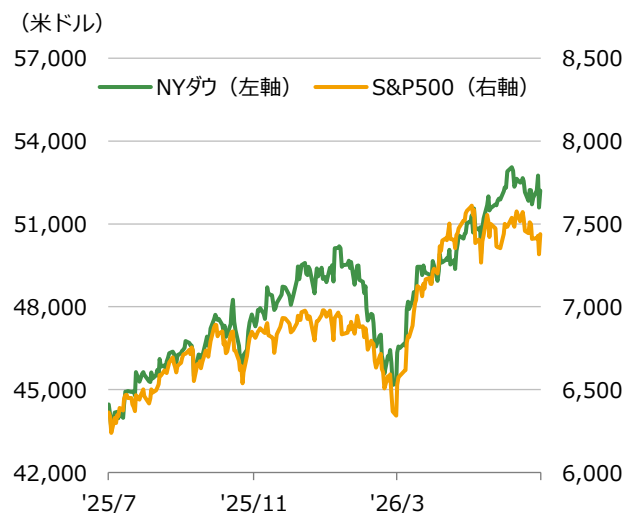
## 株式

- 4-6月期決算発表は3日（月）**パランティア・テクノロジー**。4日（火）**AMD**、**スペースX**、キャタピラー、メルク等。
- 今週は悪材料が目白押しだったが、マイクロソフトの四半期決算が、クラウド事業の増収率拡大と純現金収支の黒字を維持した好調な内容だったことで、30日の相場は押し戻された。来週も引き続き注目企業の決算内容に一喜一憂する展開が続こう。SOXは29日までの大幅続落で、12カ月予想PERが一時S&P500を下回る水準まで低下した。さすがに「売られ過ぎ」であり、株価下落に歯止めがかかるか注目したい。

## REIT

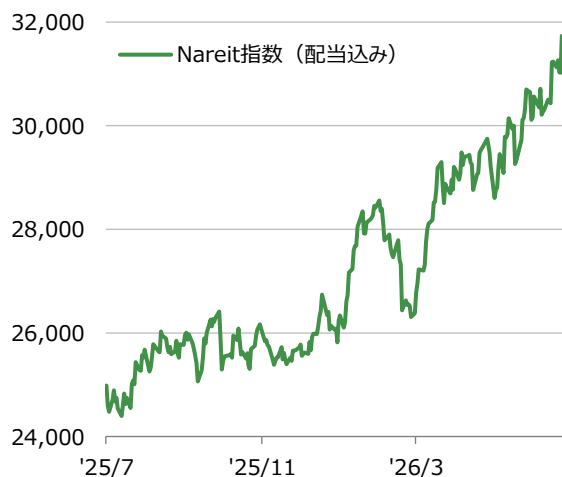
- 決算発表が多数予定されている。景気敏感セクターでは4月以降直近にかけて、バリュエーション拡大により資本コストが低下したREITが多く、物件取得ペースなど資本配分計画の変化を確認したい。

## 米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

## 米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の  
振返り

## AI・半導体関連株が急反発、為替介入実施

## 経済・金利

- 国内金利は方向感を欠く展開となった。週初は、中東情勢を巡る米国・イラン間の緊張がひとまず和らいだとの受け止めから原油価格が下落し、これに伴いインフレ懸念が後退したことが金利の低下圧力となった。その後は、世界的なAI・半導体株の調整に加え、28日の熊本地震による国内経済への影響が意識されたことで、リスク回避とみられる債券買いも入ったが、原油価格の反発や米金利の上昇の中で相殺された。とりわけ超長期ゾーンは、高市政権の財政拡張路線への懸念から金利が高止まりした。

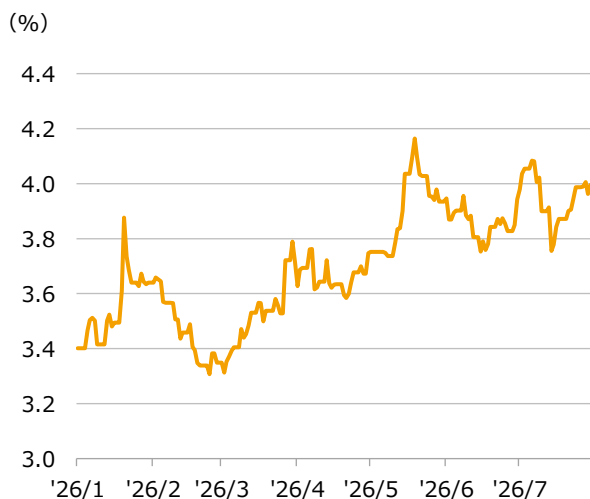
## REIT

- 30日までの東証REIT指数（配当なし）は1,900ptを一時上回り、1.7%上昇。熊本の地震についてJ-REIT各社からの被害状況の第一報からは、物損など特段大きな被害は確認されていない。爆発事故のあったイオンモール熊本は、2016年の地震で被災した後にイオンリートが売却している。

## 株式

- 31日前場までの前週末比は、日経平均株価▲0.8%、TOPIX▲0.3%、グロース250は▲0.4%。中東情勢悪化懸念の後退、原油価格急落を好感し、27日はほぼ全面高。28日は米半導体株安や韓国株の急落を受けて**キオクシア**がストップ安となるなどAI・半導体関連株主導で急落。29日には熊本地震の影響が懸念されたが、これまで物色の圏外だった自動車やソフトウェア関連が上昇。30日は**アドバンテスト**の好決算でAI・半導体関連が上昇の一方、金融株など幅広い銘柄が下落。31日は前日の米半導体株の急反発や韓国政府のAI投資支援などを好感し、AI・半導体関連株が一転して急反発。政府・日銀の**円買い為替介入**で円高が進行したが、あまり材料視されず。
- 業種別では、自動車、ゲーム、サービスなどが上昇し、非鉄、銀行、化学などが下落。個別では、カプコン、オリエンタルランド、キーエンスなどが上昇し、キオクシア、KOKUSAI、太陽誘電などが下落した。

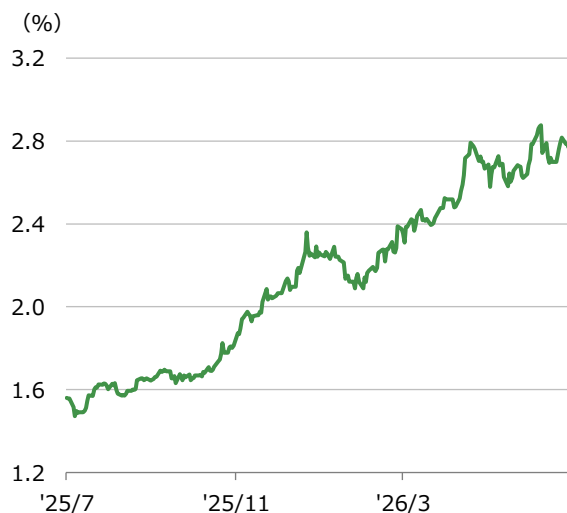
## 日本：30年国債利回り



※直近値は2026年7月30日

(出所) ブルームバーグ

## 日本：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



## 為替、AI・半導体関連株の動向、決算発表

## 経済・金利

- 7月の**日銀金融政策決定会合**では、市場予想通り、政策金利の据え置きが決定された。展望レポートでは、中東情勢の緊迫化に伴う「経済の大幅な下振れリスク」が低下したとされた一方、「基調的な物価上昇率が2%の物価安定の目標を超えて上振れていくリスクが顕在化し、それがその後の経済に悪影響を及ぼす」点への警戒が示された。市場では日銀の利上げペースは半年に1回程度との見方が多いが、物価の上振れリスクが強まるなか、植田総裁の会見でのスタンスに注目が集まる。

## REIT

- 7月の東京ビジネス地区オフィス空室率は、新規供給があったが良好なリーシング環境の継続から、低水準での推移を見込む。
- 配当と10年国債の利回り格差は、金利上昇とREIT価格反発により、過去10年間で最も縮小した水準にある。短期的な上値は他資産の需給動向次第とみる。

## 株式

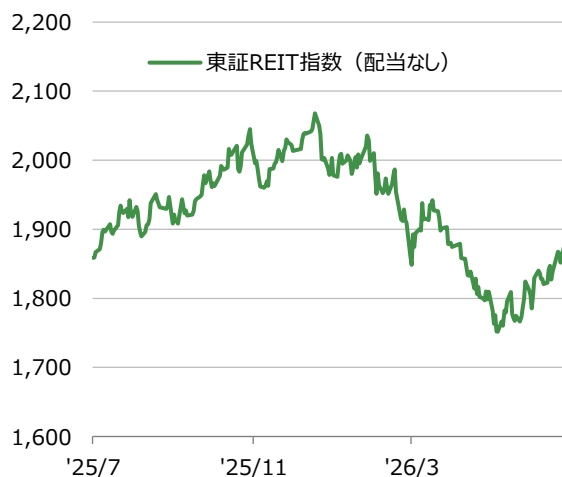
- 引き続き、AI・半導体関連株の動向に注目。31日に韓国の個別株レバレッジ型ETFの預託金が引き上げられ、韓国政府のAI投資支援発表もあり、**メモリー関連株**の需給悪は出尽くしの可能性も。ただし、AIへの過剰投資や中国企業との競争激化など懸念も燃える。決算発表は、国内では**ソフトバンクG**、古河電気工業、海外では米AMD、米スペースXなどに注目。
- 政府・日銀が**円買い為替介入**を実施し円高が進行した。日銀金融政策決定会合は現状維持となったが、**植田総裁の会見**に注目が集まる。ハト派的だと介入効果を薄める可能性もあり、難しい対応を迫られる。最近の円買い介入では2度目に大幅な円高となるケースが多いほか、大地震後は円高となる傾向があり、円売り・日本株買いのポジションの巻き戻しの可能性に留意。それ以外では、**7月米雇用統計**、7月米ISM景況感指数などの経済指標、中東情勢や原油価格などの金利や為替、株価への影響を注視。

## 日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

## 日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



## 来週の注目点 中東情勢とエネルギー価格

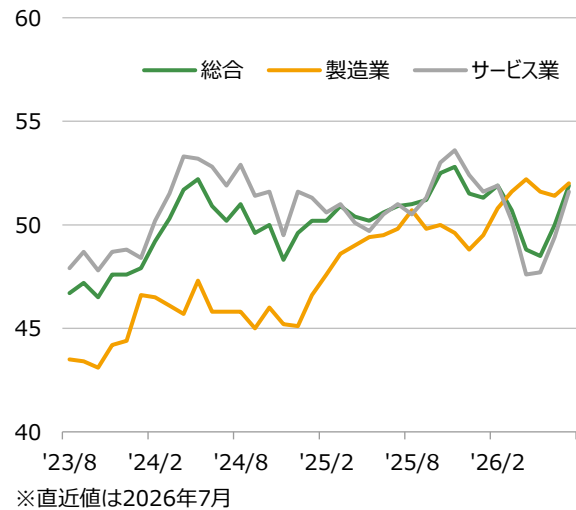
### 今週の振り返り

- **ユーロ圏の7月PMI**は総合で51.9と市場予想の50.2、6月の50.0を大幅に上回った。50超を記録したのは4カ月ぶり。製造業が51.4から52.0へ、サービス業が49.4から51.6へと、いずれも上昇した。7月の上昇は6月中のエネルギー価格の下落の効果がタイムラグを伴って表れたことが一因と考えられる。そうであれば、7月中のエネルギー価格の反転上昇が、8月には景況感の悪化をもたらす可能性が高い。
- ユーロ圏の4-6月期実質GDPは前期比+0.4%と市場予想の+0.2%を上回った。ただし、1-3月期の+0.0%と均せば、前半は潜在成長率を下回った計算になる。
- **BOE**は市場予想通り、5会合連続で政策金利を3.75%に据え置いた。声明文、議事録は全体としてハト派的な内容。中でも、エネルギー価格の上昇が賃金や価格設定に及ぼす二次的影響の証左がこれまでのところほとんどないこと、また、最近のデータには基調としてインフレ率が低下している明確な兆候があることを声明文に明記した点が特筆される。これらに加えて、前回同様、軟調な労働市場と、家計・企業が直面する高金利環境を政策金利の据え置きを決定した理由として挙げた。BOEはインフレ率が2028年1-3月期以降継続的に2%を下回るとの見通しを示しており、市場が織り込む累計0.5%ptの利上げが過大であることを示唆している。

### 来週の注目点

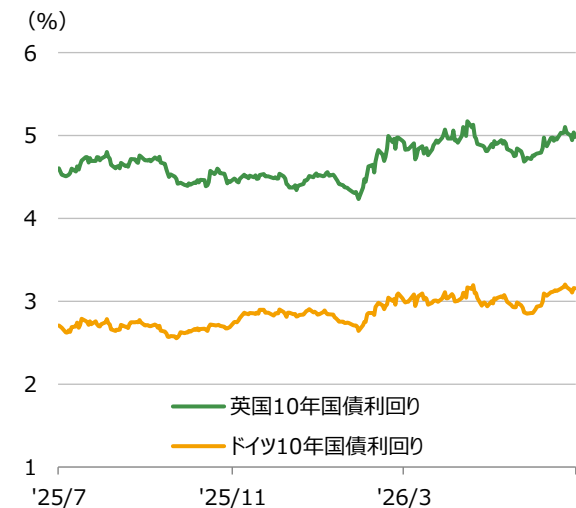
- 相場に大きな影響を及ぼし得る経済指標の発表やイベントは予定されていない。引き続き**中東情勢**とそれに左右される**エネルギー価格**に注目。北海ブレント原油価格は7月初旬に1バレル=70米ドルに迫る安値を付けた後、7月中はほぼ一貫して上昇し、一時100米ドルを上回った。月末にかけて下落し、現在は80米ドル台。その原油価格にインフレ期待はほぼ連動している。

### ユーロ圏：PMI



(出所) S&P Global

### 英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーク



## 来週の注目点 米金利と米ドル円の行方

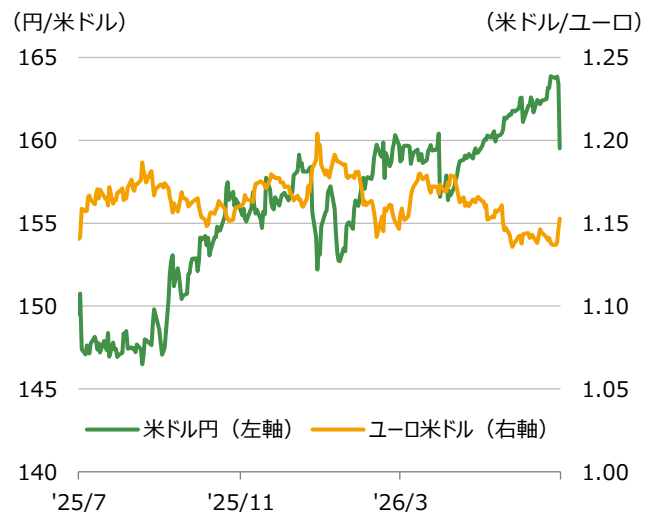
### 今週の振り返り

- 先週末、イエメンの親イラン武装組織フーシ派によるサウジアラビアの石油タンカー攻撃を受けて紅海の船舶通航減が懸念されるなか、原油価格が高止まりし、米ドル円は163円台後半で推移。11日から13日連続でイランに対する攻撃を行ってきた米国が24日以降は**攻撃を停止**し、イランも報復攻撃を停止したため、今週初は原油安・米金利低下・米ドル安に振れた。ただし、FOMCを控えて米金利低下が一服し、米ドルは持ち直した。28日、熊本県で**大地震**が発生した後の円安進行もあり、米ドル円は163.94円まで上昇した。
- イランがヨルダンの米軍基地に向け弾道ミサイルを発射したことを受け、原油価格が反発し米ドル高・円安に作用したが、AI・半導体関連を中心とした**株安**を背景にリスクオフの円高に傾き、米ドル円は29日に163.26円まで下落。一旦は持ち直したが、FRBの政策金利据え置きと**ウォーシュ議長**のハト派的な発言を受けて米ドル安に振れ、30日に163.19円まで下落。原油高を背景に米ドル円は持ち直した後、急激に円高が進み、一時157円台まで下落。**政府・日銀の円買い・米ドル売り介入とNY連銀のレートチェック**が行われたためと見られる。

### 来週の注目点

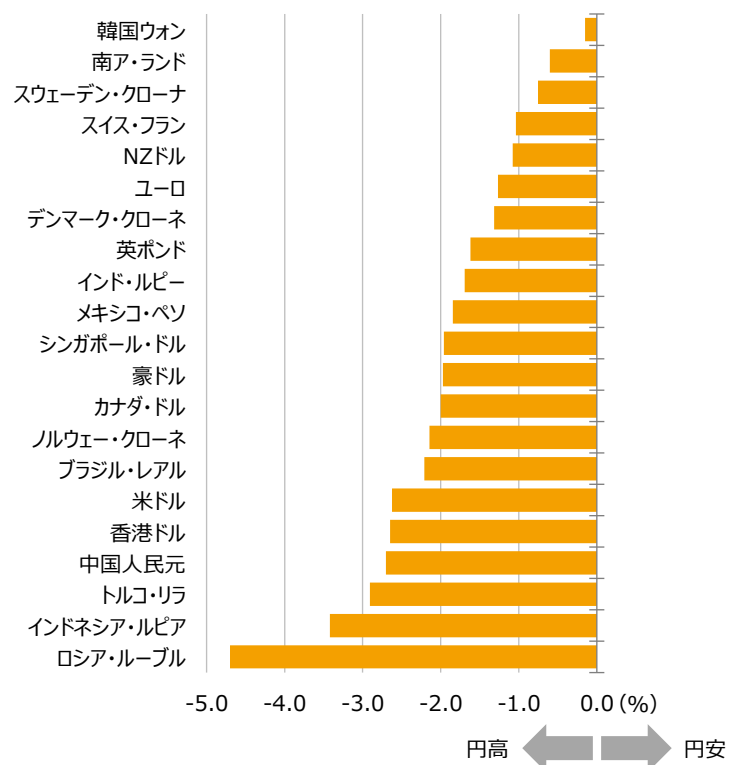
- 7月後半は米金利上昇で株安に傾き、米金利上昇・リスクオフの米ドル高が進んだ。しかし、FOMCでタカ派への政策シフトが鈍かったことから利上げ期待が弱まり、短期中心に米金利が低下し米ドルが反落した。米金利低下・リスクオンで米ドル安、米金利低下・リスクオフで円高と、いずれにしても米金利低下なら米ドル円は下落しやすくなる。ただし、米国とイランの戦闘再開により原油高・米金利上昇・米ドル高が進む可能性もあり、**米金利と米ドル円の行方**がどうなるかが注目される。日米当局連携の円安対応は米ドル円の上昇を抑制しよう。

### 為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

### 為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーグ



## カナダ | PMIと雇用統計に注目

### 今週の振り返り

- 原油価格の下落を受けて金利は低下。米国の利上げ見送りや軟調な経済指標を背景に、カナダ・ドルは対米ドルで前週末比0.6%増価。日本の為替介入とみられる円高の動きを受け、カナダ・ドル円は同2.0%下落。
- 米国がカナダからの一部輸入品に8月19日から50%の追加関税を課すと7月20日に発表した後、カーニー首相は21日にトランプ米大統領と会談し「今後数週間で貿易交渉を加速させることで一致した」と述べた。今週はルブラン対米貿易担当相がワシントンを訪問して協議するとされているが、現時点で具体的な進展は報じられていない。

### 来週の注目点

- 4日（火）に**7月製造業PMI**、6日（木）に**7月サービス業PMI**が発表される。米国がカナダからの輸入品に追加関税を課す方針を示したため、この影響が出てくるか注目。
- 7日（金）に**7月雇用統計**が発表される。過去2カ月はサッカーW杯で雇用者数が押し上げられた面もあるため、7月分からその効果が落ち始める可能性に要注意である。



## 豪州 | 海外市場の動向に注目

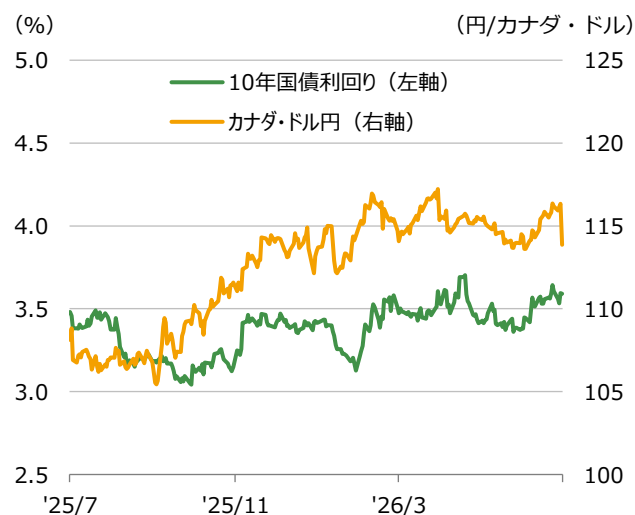
### 今週の振り返り

- ブロックRBA総裁の講演や消費者物価指数の下振れを受けて目先の利上げ観測が後退し、金利は低下。米国の軟調な経済指標などを背景に、豪ドルは対米ドルで前週末比0.7%増価。豪ドル円は週初に節目の115円に迫る場面も見られたが、RBAの早期利上げ観測の後退や、日本の為替介入とみられる円高の動きを受け、同2.0%下落した。
- 28日の**ブロックRBA総裁の講演**では、インフレ高止まりへの警戒が示されたものの、目先の追加利上げに積極的な発言は聞かれず、市場ではハト派的と受け止められた。
- 29日発表の**4-6月期消費者物価指数**は前年同期比+3.9%と1-3月期の+4.1%から伸びが鈍化。トリム平均値は同+3.6%と1-3月期の+3.5%から伸びが加速したが、市場予想の+3.7%やRBAが5月時点で予想していた+3.8%を下回った。次回8月会合では利上げが見送られるとの見方が強まった。

### 来週の注目点

- 豪州固有の材料は乏しいため、中東情勢や円相場、米雇用統計など海外の材料に注目。

## カナダ：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

（出所）ブルームバーグ

## 豪州：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

（出所）ブルームバーグ



ブラ  
ジル

## 金融政策決定会合に注目

### 今週の振り返り

- 原油安や消費者物価指数の下振れなどを受けて金利は低下。ボブスバ指数は前週末比1.8%上昇。米国の利上げ見送りや軟調な経済指標を背景に、ブラジル・レアルは対米ドルで前週末比0.5%増価した。一方、日本の為替介入とみられる円高の動きを受けて、ブラジル・レアル円は同2.2%下落。
- 28日発表の**7月前半の消費者物価指数**は前年同期比+4.5%と、6月前半の+4.8%ならびに市場予想の+4.7%を下回った。

### 来週の注目点

- 5日（水）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。7月の原油高で当会合での利下げ観測が揺らぐ場面もあったが、原油高が一服し、また7月前半の消費者物価指数が下振れたこともあり、再び利下げ観測が高まっている。4会合連続0.25%ptずつの利下げにより、今回で政策金利は14%になる見込み。ただし、中東情勢や原油相場は依然として先行き不透明感が強く、さらに10月の大統領選挙が近づいており、目先の追加利下げには慎重な姿勢が示されよう。



インド

## 金融政策決定会合に注目

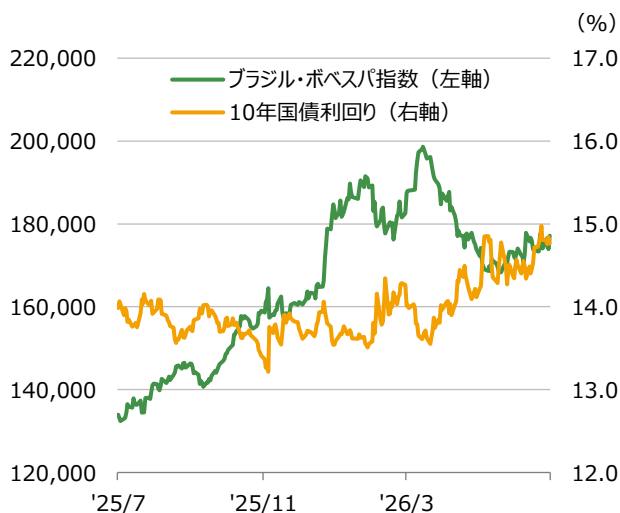
### 今週の振り返り

- 世界的に半導体株が下落する中、インド株は**AI偏重相場の分散投資先**として注目を集め、逆行高となる場面も。AI関連株と対照的な値動きとなりやすいソフトウェア株の上昇が目立ち、NIFTY50指数は前週末比で2.3%上昇。7月（29日まで）の**海外勢の資金フローが5カ月ぶりにプラス**へ転じたことも、需給や投資家心理の改善に寄与。
- 23日、米USTRは**強制労働関連の新たな関税**を発表。インドは原案の12.5%区分から10%区分へ変更され、米国から一定の譲歩を引き出した模様。両国間の力関係の変化を示唆するものと言えそうで、市場センチメントの改善につながるとみられる。
- 大学入試問題の不正漏えい疑惑への不満で拡大した**デモ**は、教育相の引責辞任で**沈静化**し、不安材料が後退。民主主義の機能が社会改善につながる好例とも言えそうだ。

### 来週の注目点

- 5日に**金融政策決定会合**の結果が発表される予定。実質GDP成長率や物価上昇率の予想値変更があるかに注目。

## ブラジル：株価指数と10年国債利回り



（出所）ブルームバーグ

## インド：株価指数と10年国債利回り



（出所）ブルームバーグ



中国

各種経済指標や  
北戴河会議に注目

## 今週の振り返り

- CSI300指数は前週末比▲2.1%、ハンセン指数は同+3.6%。本土市場では、AI・半導体関連銘柄が急落。政府系企業が液浸型深紫外線露光装置の製造開始との報道などが好感されるも、世界的なAI・半導体株安が波及し、関連銘柄が大幅安となった。
- 7月末の**政治局会議**では、特段の景気対策も示されず、概ね想定通りの内容だった。財政政策については、財政支出と債券資金の活用を加速させる方針が示されたが、これは市場で広く予想されていた。他方で、「実効性のある新たな政策を適時に策定・導入し、反循環的な調整を強化」、「金融政策手段を総合的に活用し、適宜調整」など景気対策の導入を示唆する文言が追加された。但し、当面の間は財政執行の加速による効果を見定める局面となり、本格的な景気対策は期待しにくいと考える。7-9月期は財政加速が景気下支えとなるも、低調な内需を背景に景気は減速基調が続くか。

## 来週の注目点

- 物価・貿易統計や社会融資総量のほか、8月上旬開催と見られる**北戴河会議**に注目。



ASEAN

各国の経済指標に注目

## 今週の振り返り

- ASEAN株式市場は各国個別材料を背景にまちまちで推移。6月の米イランの暫定和平合意の成立以降も、業績見通しの修正が十分に織り込まれていなかったため、原油価格が上昇する場面でも株価は底堅く推移。
- 27日、**インドネシア中銀**のワルジヨ総裁は個人的な理由で突如辞任した。同総裁は、2018年に総裁に就任、現在は2期目であり、市場からの信認も高かった。一部では、経済成長を重視する政府方針との対立を辞任の背景として指摘する見方もある。総裁の後任には、暫定的に上級副総裁が任命された。上級副総裁はルピアの安定とマクロブルーデンス政策による成長支援の方針を踏襲する姿勢を示しており、金融政策の継続性が維持されるとの安心感から現時点では金融市場への影響は概ね限定的。ただし、今後は総裁人事を巡り中銀の独立性への懸念が高まる可能性もあり、注意が必要。

## 来週の注目点

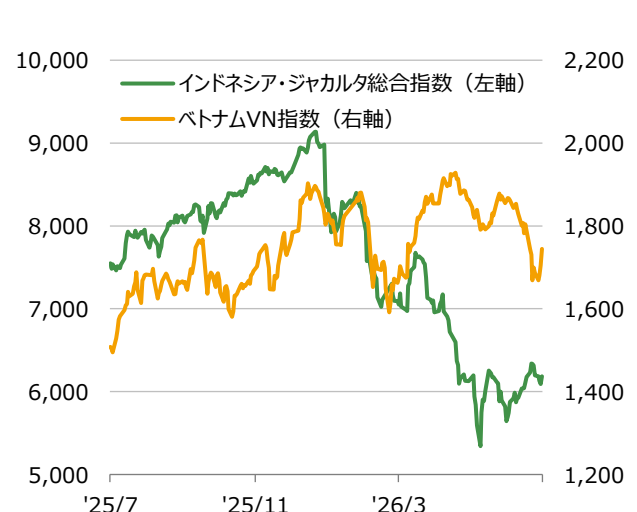
- 各国製造業PMIやベトナムの月次統計など各種経済指標に注目。

## 中国：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

## インドネシア・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ

|      |               | 直近値    | 期間別変化幅 |       |       |
|------|---------------|--------|--------|-------|-------|
| 政策金利 |               | 7/30   | 1カ月    | 1年    | 3年    |
| 米国   | FFレート（上限）     | 3.75%  | 0.00   | -0.75 | -1.75 |
| 日本   | 無担保コール翌日物金利   | 1.00%  | 0.00   | 0.50  | 1.10  |
| ユーロ圏 | 中銀預金金利        | 2.25%  | 0.00   | 0.25  | -1.50 |
| カナダ  | 翌日物金利         | 2.25%  | 0.00   | -0.50 | -2.75 |
| 豪州   | キャッシュ・レート     | 4.35%  | 0.00   | 0.50  | 0.25  |
| ブラジル | セリック・レート      | 14.25% | 0.00   | -0.75 | 0.50  |
| メキシコ | 銀行間翌日物金利      | 6.50%  | 0.00   | -1.50 | -4.75 |
| インド  | レポ金利          | 5.25%  | 0.00   | -0.25 | -1.25 |
| 中国   | 7日物リバース・レポレート | 1.40%  | 0.00   | 0.00  | -0.50 |
| ベトナム | リファイナンス金利     | 4.50%  | 0.00   | 0.00  | 0.00  |

|          |  | 直近値    | 期間別変化幅 |       |       |
|----------|--|--------|--------|-------|-------|
| 10年国債利回り |  | 7/30   | 1カ月    | 1年    | 3年    |
| 米国       |  | 4.67%  | 0.21   | 0.30  | 0.72  |
| 日本       |  | 2.81%  | 0.13   | 1.25  | 2.25  |
| ドイツ      |  | 3.16%  | 0.30   | 0.45  | 0.66  |
| カナダ      |  | 3.59%  | 0.21   | 0.11  | 0.07  |
| 豪州       |  | 5.00%  | 0.27   | 0.74  | 0.93  |
| ブラジル     |  | 14.77% | 0.42   | 0.78  | 3.84  |
| メキシコ     |  | 9.18%  | 0.14   | -0.25 | 0.30  |
| インド      |  | 6.81%  | 0.06   | 0.44  | -0.35 |
| 中国       |  | 1.72%  | -0.01  | -0.01 | -0.95 |

|      |           | 直近値    | 期間別変化率 |       |       |
|------|-----------|--------|--------|-------|-------|
| 株価指数 |           | 7/30   | 1カ月    | 1年    | 3年    |
| 米国   | S&P500    | 7,438  | -0.8%  | 16.9% | 62.3% |
|      | NYダウ      | 52,208 | -0.2%  | 17.4% | 47.2% |
| 日本   | TOPIX     | 3,953  | -1.1%  | 35.4% | 72.6% |
|      | 日経平均株価    | 61,867 | -11.7% | 52.2% | 88.9% |
| 欧州   | STOXX600  | 650    | 1.3%   | 18.1% | 38.1% |
| インド  | NIFTY50指数 | 24,317 | 1.9%   | -2.2% | 23.8% |
| 中国   | MSCI中国    | 76.05  | 8.1%   | -5.2% | 16.2% |
| ベトナム | VN指数      | 1,745  | -6.2%  | 15.7% | 44.5% |

|          |  | 直近値    | 期間別変化率 |       |       |
|----------|--|--------|--------|-------|-------|
| 為替（対円）   |  | 7/30   | 1カ月    | 1年    | 3年    |
| 米ドル      |  | 159.53 | -1.9%  | 6.7%  | 13.0% |
| ユーロ      |  | 183.91 | -1.0%  | 7.9%  | 18.3% |
| カナダ・ドル   |  | 113.86 | -0.6%  | 5.3%  | 6.9%  |
| 豪ドル      |  | 112.10 | -0.3%  | 16.5% | 19.4% |
| ブラジル・リアル |  | 31.52  | 0.1%   | 17.4% | 5.7%  |
| メキシコ・ペソ  |  | 9.20   | -1.0%  | 16.1% | 8.8%  |
| インド・ルピー  |  | 1.67   | -2.8%  | -2.2% | -2.9% |
| 中国人民元    |  | 23.54  | -1.7%  | 13.5% | 19.3% |
| ベトナム・ドン  |  | 0.61   | -1.9%  | 6.3%  | 1.9%  |

|     |          | 直近値    | 期間別変化率 |       |       |
|-----|----------|--------|--------|-------|-------|
| リート |          | 7/30   | 1カ月    | 1年    | 3年    |
| 米国  | NAREIT指数 | 30,987 | 2.9%   | 24.0% | 43.2% |
| 日本  | 東証REIT指数 | 1,892  | 4.8%   | 1.8%  | 0.1%  |

|            |  | 直近値   | 期間別変化率 |       |        |
|------------|--|-------|--------|-------|--------|
| 商品         |  | 7/30  | 1カ月    | 1年    | 3年     |
| WTI原油先物価格  |  | 83.59 | 20.3%  | 19.4% | 3.7%   |
| COMEX金先物価格 |  | 4,161 | 3.0%   | 24.1% | 108.0% |

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

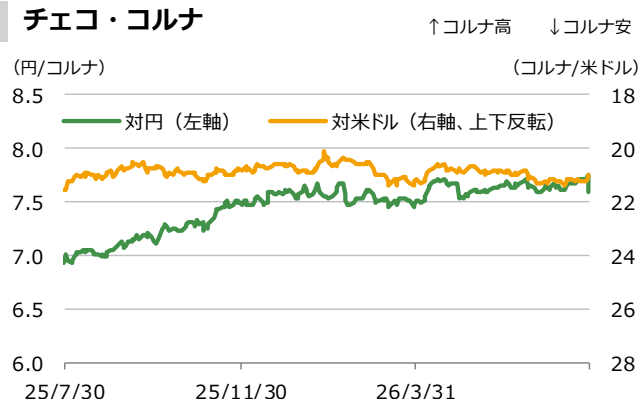
### 英ポンド



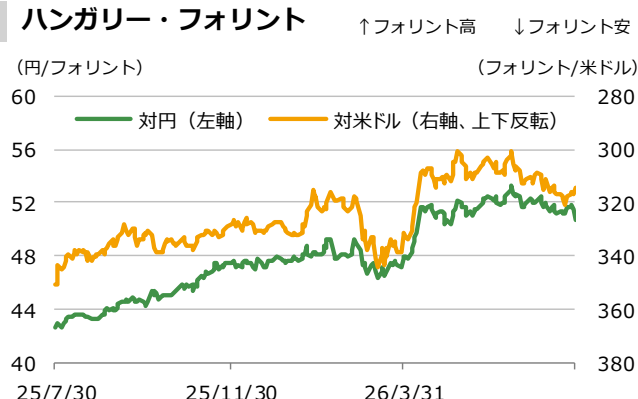
### ノルウェー・クローネ



### チェコ・コルナ



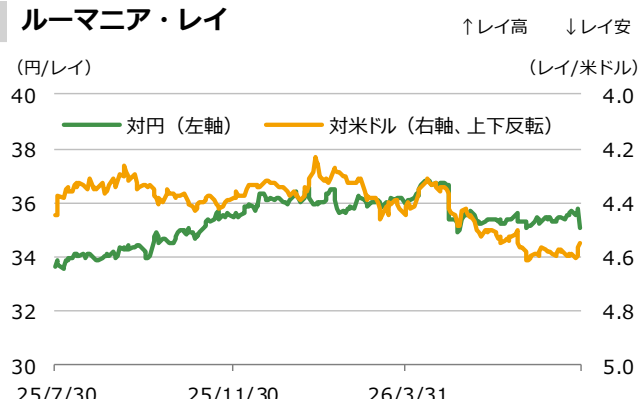
### ハンガリー・フォリント



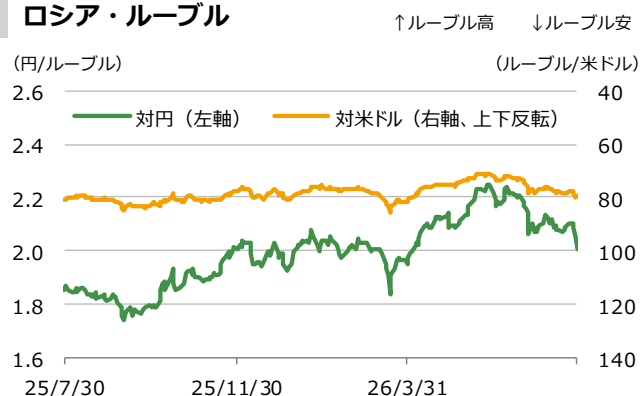
### ポーランド・ズロチ



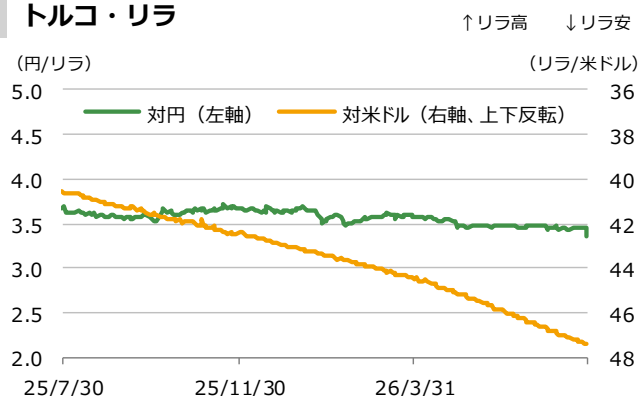
### ルーマニア・レイ



### ロシア・ルーブル



### トルコ・リラ

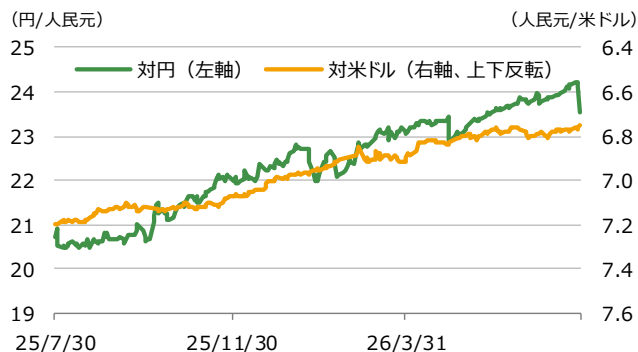


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間  
 ※ハンガリー・フォリントの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

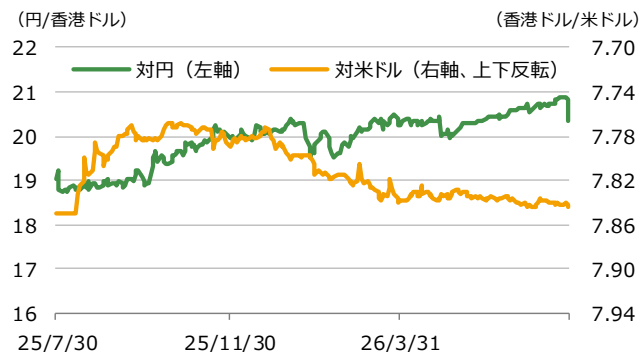
## 中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



## 香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



## 韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



## インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



## インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



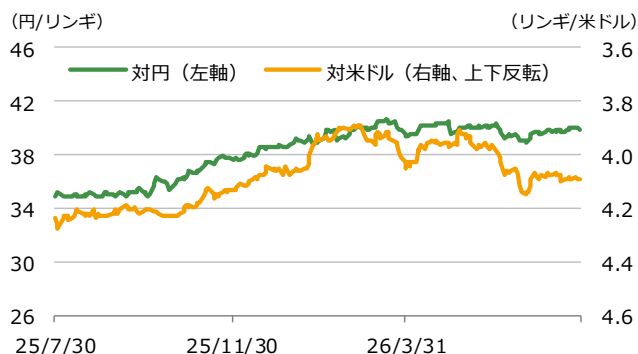
## フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



## マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



## ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安

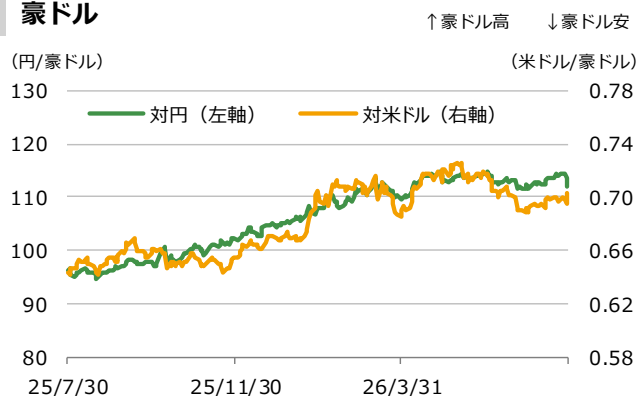


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

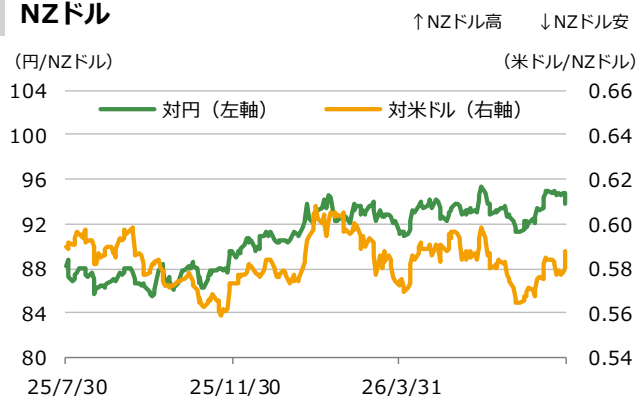
※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

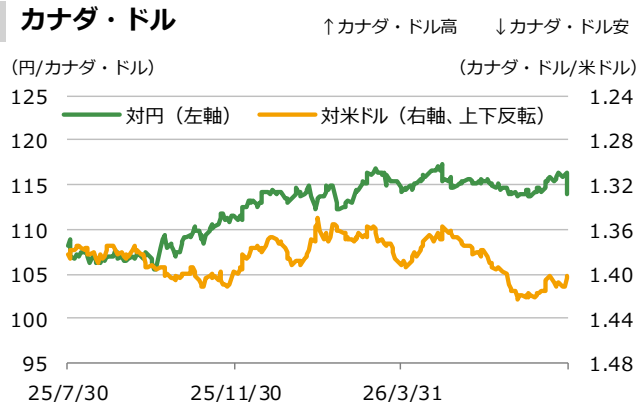
## 豪ドル



## NZドル



## カナダ・ドル



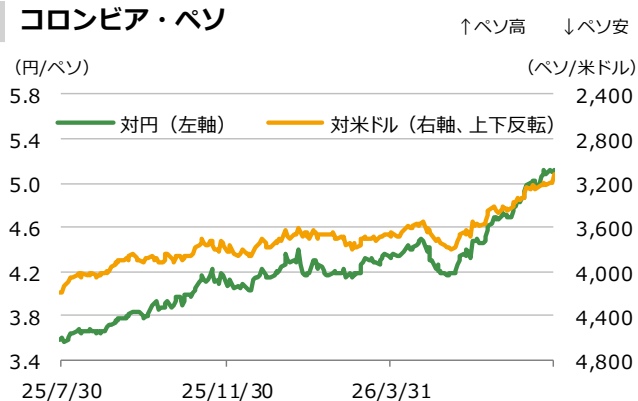
## メキシコ・ペソ



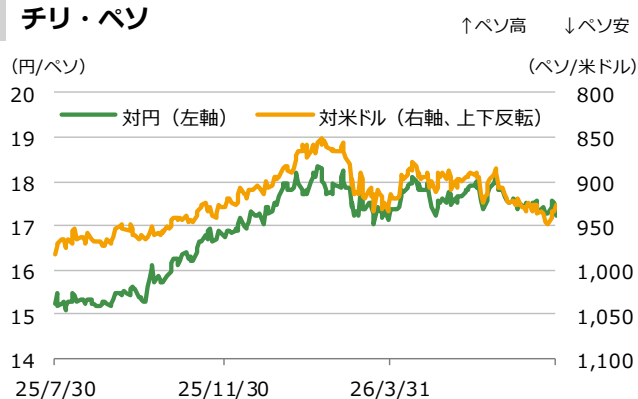
## ブラジル・レアル



## コロンビア・ペソ



## チリ・ペソ



## 南アフリカ・ランド



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間  
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーク

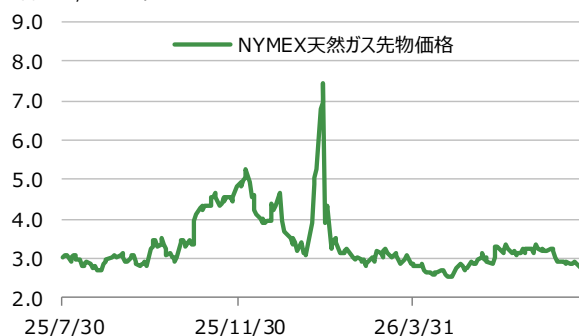
## 原油

(米ドル/バレル)



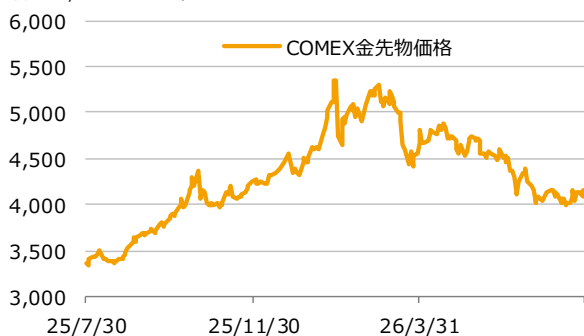
## 天然ガス

(米ドル/MMBtu)



## 金

(米ドル/トロイオンス)



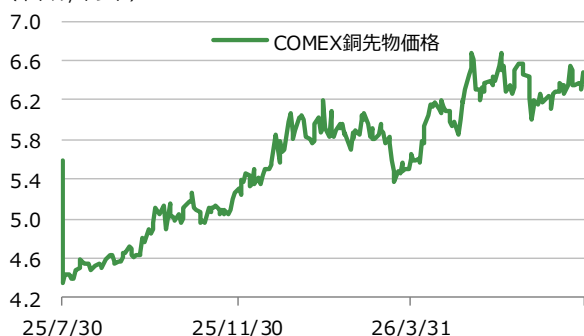
## 銀

(米ドル/トロイオンス)



## 銅

(米ドル/ポンド)



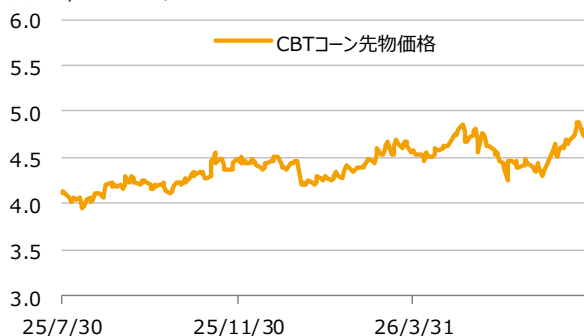
## 大豆

(米ドル/ブッシェル)



## コーン

(米ドル/ブッシェル)



## 小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo

Weekly ! Investment Environment

|  |
|--|
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |





memo

Weekly ! Investment Environment

|  |
|--|
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |



## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BEI：ブレイク・イーブン・インフレ率、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、CFETS：中国外貨取引センター、CGPI：企業物価指数、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、JPX：日本取引所グループ、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SOFR：担保付翌日物調達金利、SOX：フィラデルフィア半導体株指数、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、VIX：ボラティリティ指数、WGBI：世界国債インデックス、WHO：世界保健機関、WTO：世界貿易機関